

地域密着型サービス外部評価実施回数緩和申請書【記入例】

年 月 日

大阪府知事様

地域密着型サービス外部評価の実施回数の緩和を受けたいので、次のとおり申請します。

法人名	株式会社 大阪
代表者氏名	大阪 太郎
事業所番号	277〇〇〇〇〇〇〇
事業所名称	グループホーム大阪府
所在地	〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目
担当者名	大阪 花子
電話番号	06-6944-7095

1 受審実績

直近の評価実施日及び評価確定日以前の5会計年度における受審実績等

例1ー1

※過去に5年継続受審の要件を満たし、2年に1回受審をしている事業所の場合

年度(西暦) (4.1～翌年 3.31)		評価実施日 (訪問調査日)	評価確定日 (WAMNET公表日)	実施回数の緩和決定
2021	年度			無
2022	年度	2022年5月10日	2022年6月1日	有
2023	年度			無
2024	年度	2024年7月10日	2024年8月10日	有
2025	年度			無

判定
OK
OK
OK
OK
OK

「評価実施日」及び「評価確定日」を入力する際は、「20〇〇/〇/〇」と入力してください。
(自動で西暦年月日に変更されます)

1列に記載の「判定」の項目について「OK」になっているか確認してください。(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点で延期した場合は、「NG」表記となっても問題ありません)

例1ー2

年度(西暦) (4.1～翌年 3.31)		評価実施日 (訪問調査日)	評価確定日 (WAMNET公表日)	実施回数の緩和決定
2021	年度	2021年8月10日	2021年9月15日	有
2022	年度			無
2023	年度	2023年7月10日	2023年8月15日	有
2024	年度			無
2025	年度	2025年9月10日	2025年10月15日	有

判定
OK
OK
OK
OK
OK

実施回数の緩和があった年度のみ「有」を選択し、緩和適用期間中の年度は「無」を選択してください。
緩和決定「有」の年度については、緩和決定がなされた旨の市町村通知文の写しを添付し、提出してください。
実施回数の緩和決定「有」の会計年度の翌会計年度は申請書の提出は不要です。
(※令和7年度に緩和決定の通知があった場合は事業所は、令和8年度の緩和申請は不要。)

例2

※令和7年度が初めて5年連続受審した年となる事業所の例

年度(西暦) (4.1～翌年 3.31)		評価実施日 (訪問調査日)	評価確定日 (WAMNET公表日)	実施回数の緩和決定
2021	年度	2021年4月10日	2021年5月15日	無
2022	年度	2022年8月10日	2022年9月15日	無
2023	年度	2023年7月10日	2023年8月15日	無
2024	年度	2024年10月10日	2024年11月15日	無
2025	年度	2025年11月10日	2025年12月15日	無

判定
OK
OK
OK
OK
OK

例3

※令和8年度が初めて5年連続受審した年となる事業所の例

年度(西暦) (4.1～翌年 3.31)		評価実施日 (訪問調査日)	評価確定日 (WAMNET公表日)	実施回数の緩和決定
2022	年度	2022年4月10日	2022年5月15日	無
2023	年度	2023年8月10日	2023年9月15日	無
2024	年度	2024年7月10日	2024年8月15日	無
2025	年度	2025年10月10日	2025年11月15日	無
2026	年度	2026年4月15日	2026年5月15日	無

判定
OK
OK
OK
OK
OK

令和8年度が初めての5年連続受審した年戸なる事業所の場合、令和8年度の協議対象となるのは、令和8年5月末までに評価が確定(WAMNET上で公表)している事業所です。

例4

※新型コロナウイルス感染症による影響で受審を延期した事業所の例

年度(西暦) (4.1～翌年 3.31)		評価実施日 (訪問調査日)	評価確定日 (WAMNET公表日)	実施回数の緩和決定
2015	年度	2016年2月20日	2016年3月20日	無
2016	年度			有
2017	年度	2018年2月20日	2018年3月20日	無
2018	年度			有
2019	年度	2020年5月10日	2020年6月10日	無

判定
OK
OK
OK
OK
NG

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、外部評価の実施については「延期」の取り扱いが認められておりましたが、令和5年5月7日で本取り扱いが終了となりましたので、令和5年5月8日以降の受審の延期はできませんのでご注意ください。

※実施回数の緩和決定「有」の年度については、「緩和決定がなされた旨の市町村通知文の写し」を添付して下さい

2 確認項目

過去に外部評価を5年間継続して実施していること。 ※1 原則として、1会計年度中に少なくとも1回評価を実施（訪問調査の日を以って評価実施日とする。）しており、その会計年度が5回継続していること。 ※2 実施回数の緩和を受けたことにより外部評価を実施しなかった年については、「5年継続して実施している事業所」の要件の適用に当たっては、実施したものとみなす。	有
「自己評価及び外部評価結果」及び「目標達成計画」を市町村に提出していること。	有
運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されていること。	有
運営推進会議に、事業所の存する市町村の職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。	有
「自己評価及び外部評価結果の評価項目」のうち、外部評価項目の2，3，4，6の実践状況（外部評価）が適切であること。	有

判定

OK

確認項目すべてが「有」となっていることを確認してください。

【注意】この申請書は事業所が所在する市町村へ提出してください。
実施回数の緩和決定「有」の会計年度の翌会計年度は、提出不要です。